

事務事業名: 大船渡市こども家庭センター運営事業. 政策名: 安心が確保されたまちづくりの推進. 実施計画掲載事業 / 総合戦略掲載事業. 事業期間区分: 単年度繰返. 予算科目: 01 03 02 01 2000. 根拠法令: 改正児童福祉法, こども基本法. 所属: 保健福祉部こども家庭センター. 開始年度: 令和5 年度.

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述). 全体計画(※期間限定複数年度のみ). 総投入量(千円): 事業費(国庫支出金, 都道府県支出金, 地方債, その他, 一般財源), 人件費(正規職員従事人数, 延べ業務時間, 人件費計(B), トータルコスト(A)+(B)).

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動) ⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) ② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 ⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) ③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) ⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) ④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)

(2) 総事業費・指標等の推移

Table with columns: 年度 (2022-2027), 単位, 投入量 (事業費, 人件費), ⑤活動指標, ⑥対象指標, ⑦成果指標. Includes financial data and performance metrics.

事務事業ID	事務事業名	大船渡市こども家庭センター運営事業
--------	-------	-------------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	
<ul style="list-style-type: none"> ・国は、児童虐待の相談対応件数の増加など、子育てに困難を抱える世帯がこれまで以上に顕在化してきている背景等を踏まえ、改正児童福祉法(R6.4.1施行)において、市町村が「こども家庭センター」を設置し、子育て世帯に対する包括的支援のための体制強化を行うよう促している(努力義務)。また、こども家庭庁(R5.4.1施行)は、「こどもまんなか社会の実現」をスローガンに、子どもの意見を聴き、気軽に相談しやすい体制整備と、社会全体で子育てを支え・応援していく機運醸成を推奨している。 ・市の子ども子育て関連の相談・手続きは、妊産婦は保健センター、子育ては子ども課(市役所)で対応しており、従来から窓口の一元化が課題となっていた。 	
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	
<ul style="list-style-type: none"> ・大船渡市要保護児童対策地域協議会(市、児童相談所、警察、学校、医師会等で構成)で対応している要支援・要保護児童数は増加傾向にあり、増加に対応した相談体制の構築が必要である。 ・出生数は減少傾向であり、子育て世代が子どもを産み育てやすい環境整備が求められている。 	
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	
<ul style="list-style-type: none"> ・遊び場が少ない。天候に関わらず子どもを遊ばせることのできる場所がほしい(市民) ・年間の維持費(建物区画賃借料・電気使用料等)で800~900万円程度が見込まれる中、市役所から移転する必要性は乏しいのではないか(議会) ・子育て環境の充実、新たな賑わいの創出につながる取組である。開設へ向けは、市民(特に子育て世帯)からの意見を取り入れながら、準備を進めてほしい(議会) 	

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ▽理由・内容 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつか？意図することが結果に結びついているか？	子ども本人や子育て世帯からの様々な悩み・相談・手続きに対応できる体制の構築と、子ども・子育て世帯の交流の場を設けることにより、子育て支援環境の充実が図られる。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ▽理由・内容 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	行政機能部分は、子ども子育て関係の手続き・相談に対応する行政サービスを行うため、市において設置する必要があること。交流機能部分は、屋内の遊び場整備は、子育て世帯からの高いニーズがあること。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ▽理由・内容 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	直接的には子ども・子育て世帯を対象とするものだが、子育て環境の充実を図るためには、当事者・支援者のみならず、日常生活や経済活動等における様々な世代・事業者等(総じて市民全体)の理解が重要であり、対象を市民とすることは妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない ▽理由・内容 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	(新規事業(開設前)につき記載なし)
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある ▽理由・内容 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	国が求めるこども家庭センターとしての一体的な相談体制の構築を図ることが困難である。子どもの遊び場不足の課題解消が図られない。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽理由・内容 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	開設後の主な事業費は、建物区画賃借料・電気使用料・清掃費等で、施設の維持管理に必要な経費であり、削減の余地はない。ただし、財源については企業版ふるさと納税等の確保に努め、可能な限り一般財源の削減を図る。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない ▽理由・内容 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)	令和5年度及び6年度は、開設準備(間仕切り壁設置、電気・電話等設備増設、交流広場の遊具等設置)に対応しており、開設後は削減の余地がある。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ▽理由・内容 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	交流広場の利用料については、他市町村での類似施設において有料とするケースでは、管理人及び見守り支援員等を配置している。本件の交流広場は、屋外の公園と同様に、管理人等を置かず保護者同伴での利用を基本ルールとした上で無料としており人件費は生じない。他市町村の事例を考慮すると、概ね公正である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																					
2 改革改善(縮小・統合含む)	<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>●</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			●	維持			×	低下		×	×	各工事(間仕切り壁設置、電気・電話等設備増設、交流広場の遊具等設置)を進めつつ、子ども・子育て世帯の交流促進へ向けた取組を進める。
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上			●																			
	維持			×																			
	低下		×	×																			
※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																							

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
2 改革改善(縮小・統合含む)	国の方針に則りつつも、これまでの市民ニーズに対応した新たな取組となることから、運営しながら見直しをかけ、より良い施設運営を目指していく。